

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	16,545,227	16,890,510	39,841,685
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	320,432	383,302	5,079,104
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	146,744	566,996	3,032,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,986	557,205	3,094,536
純資産額 (千円)	9,531,609	10,982,495	12,588,346
総資産額 (千円)	49,204,536	58,167,582	56,503,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	15.40	59.75	318.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	18.9	22.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,338,660	4,863,003	7,495,582
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,038,537	2,681,070	13,779,622
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,418,989	8,379,708	8,494,463
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,716,927	17,172,383	16,169,336

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.67	64.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第40期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期及び第39期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、相次ぐ地域紛争や新興国経済の成長鈍化など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済政策、金融緩和政策や円安の進行を背景として企業業績は堅調で、全体としては回復基調で推移しております。その一方、個人消費の面では、4月の消費税率引き上げに伴う反動減の影響が依然として残り、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試制度や英語教育の見直しが本格的に議論され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や受講環境整備などを進めてまいりました。さらに、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の充実、「米国大学留学支援制度」の発足や、高校の先生方を対象として8月に実施した「英語教育改革先取り対応セミナー」など、当社の教育理念を具体的な形に表すことにも取り組みつつあります。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期345百万円の増加となる16,890百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景として、高校生部門を中心に生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応、受験料無料で実施している全国統一テスト開催など、将来に向けた取り組みも意欲的に進め、費用全体では対前年同期883百万円の増加となる16,921百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

この結果、営業損失30百万円（前年同期は506百万円の利益）、経常損失383百万円（前年同期は320百万円の利益）、四半期純損失566百万円（前年同期は146百万円の利益）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間中に営業外費用として社債発行費213百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損200百万円を計上しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が行先する傾向があります。

#### （セグメント別の状況）

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

##### 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は9,217百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1,298百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

##### 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,634百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は43百万円（対前年同期42百万円の増加）となりました。

#### スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,466百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は457百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

#### ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は239百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失は152百万円（対前年同期4百万円の改善）となりました。

#### その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は812百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,664百万円増加し、58,167百万円に、純資産が1,605百万円減少して、10,982百万円となっております。総資産の異動は、流動資産の増加866百万円および固定資産の増加798百万円によるものであります。流動資産では、配当金や法人税等の支払などによる減少があったものの、生徒募集期に発生した売掛金の回収や、短期借入および社債発行に伴う資金増加があり、現金及び預金が1,180百万円増加いたしました。固定資産は、イトマンスイミングスクール事業用土地の取得365百万円、ハイスクール校舎設備の整備等145百万円、新規コンテンツの開発217百万円などを主な要因として増加しております。

また、純資産の減少は、配当金951百万円、および四半期純損失566百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより17,172百万円となり、前年同期に比べて5,455百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,863百万円の資金減少（対前年同期2,524百万円の支出増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失642百万円の計上（前年同期は251百万円の利益）、預り金の減少2,219百万円、仕入債務の減少1,137百万円、及び法人税等の支払額1,797百万円などが主な要因となっております。なお、当社グループでは、例年第1四半期から第2四半期にかけては費用計上が先行する傾向にあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,681百万円の資金減少（対前年同期8,357百万円の支出減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,514百万円、無形固定資産の取得による支出258百万円、長期前払費用の取得による支出423百万円、投資有価証券の取得による支出262百万円などが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,379百万円の資金増加（前年同期比26.6%減）となりました。これは短期借入金の純増額2,800百万円、長期借入れによる収入2,500百万円、社債の発行による収入7,500百万円などの増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出1,374百万円及び社債の償還による支出1,980百万円のほか、配当金の支払額949百万円などの減少要因があったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5-306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	23.33
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,166	11.49
有限会社ナッブル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	116	1.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	55	0.54
計	-	8,602	84.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が671千株(6.62%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 671,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	-
単元未満株式	普通株式 49,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,428	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南 町一丁目29番2号	671,000	-	671,000	6.62
計	-	671,000	-	671,000	6.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	18,476,341
受取手形及び売掛金	2,133,647	1,282,061
商品及び製品	357,510	382,361
その他のたな卸資産	1,149,922	1,181,259
前払費用	958,839	1,079,721
繰延税金資産	405,531	788,377
その他	844,298	817,866
貸倒引当金	19,014	15,201
流動資産合計	22,126,529	22,992,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,994,925	8,000,778
工具、器具及び備品(純額)	676,511	822,377
土地	13,468,115	13,833,545
建設仮勘定	74,062	29,847
その他(純額)	189,868	167,244
有形固定資産合計	22,403,483	22,853,793
無形固定資産		
その他	1,890,766	1,964,240
無形固定資産合計	1,890,766	1,964,240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962,237	4,002,058
長期貸付金	212,196	227,094
長期前払費用	579,168	820,736
敷金及び保証金	4,172,834	4,136,563
繰延税金資産	867,511	879,632
その他	421,479	409,818
貸倒引当金	133,025	119,144
投資その他の資産合計	10,082,404	10,356,760
固定資産合計	34,376,653	35,174,794
資産合計	56,503,183	58,167,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	200,552
短期借入金	2,139,747	4,190,379
未払金	3,533,542	2,555,598
未払法人税等	1,840,991	329,566
前受金	2,785,969	1,930,171
賞与引当金	459,629	423,199
役員賞与引当金	64,371	32,815
返品調整引当金	23,702	27,815
預り金	3,036,121	817,044
その他	2,754,834	2,364,845
流動負債合計	17,125,900	12,871,989
固定負債		
社債	16,623,700	22,442,900
長期借入金	6,631,991	8,506,923
役員退職慰労引当金	678,152	513,016
退職給付に係る負債	1,518,629	1,530,555
資産除去債務	1,001,719	999,167
その他	334,743	320,535
固定負債合計	26,788,936	34,313,097
負債合計	43,914,836	47,185,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	8,118,284
自己株式	1,469,114	1,566,688
株主資本合計	12,446,527	10,830,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	28,263
為替換算調整勘定	80,005	112,629
退職給付に係る調整累計額	21,433	10,716
その他の包括利益累計額合計	141,818	151,609
純資産合計	12,588,346	10,982,495
負債純資産合計	56,503,183	58,167,582

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	16,545,227	16,890,510
営業原価	12,179,561	12,526,643
営業総利益	4,365,666	4,363,867
販売費及び一般管理費	1 3,858,718	1 4,394,776
営業利益又は営業損失 ( )	506,947	30,908
営業外収益		
受取利息	6,713	10,044
受取配当金	36,666	40,445
受取賃貸料	7,765	7,743
為替差益	65,527	157,790
その他	66,069	45,010
営業外収益合計	182,743	261,035
営業外費用		
支払利息	174,939	215,892
社債発行費	129,917	213,067
その他	64,402	184,469
営業外費用合計	369,258	613,429
経常利益又は経常損失 ( )	320,432	383,302
特別利益		
固定資産売却益	13,807	-
特別利益合計	13,807	-
特別損失		
固定資産処分損	54,913	56,650
投資有価証券売却損	16,396	-
投資有価証券評価損	11,301	200,431
その他	-	1,637
特別損失合計	82,611	258,719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	251,628	642,021
法人税、住民税及び事業税	150,411	310,308
法人税等調整額	45,528	385,334
法人税等合計	104,883	75,025
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	146,744	566,996
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	146,744	566,996

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	146,744	566,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,998	12,116
為替換算調整勘定	7,240	32,624
退職給付に係る調整額	-	10,716
その他の包括利益合計	84,758	9,790
四半期包括利益	61,986	557,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,986	557,205

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	251,628	642,021
減価償却費	928,973	962,129
退職給付引当金の増減額( は減少)	65,190	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	4,713
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,103	165,136
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,442	17,694
賞与引当金の増減額( は減少)	54,763	36,429
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,931	31,556
受取利息及び受取配当金	43,380	50,490
支払利息	174,939	215,892
有形固定資産売却損益( は益)	10,601	-
固定資産除却損	51,707	56,650
投資有価証券評価損益( は益)	11,301	200,431
関係会社株式売却損益( は益)	16,396	-
売上債権の増減額( は増加)	1,162,926	851,585
前受金の増減額( は減少)	335,952	855,798
たな卸資産の増減額( は増加)	19,438	56,186
前払費用の増減額( は増加)	36,596	113,379
仕入債務の増減額( は減少)	1,103,335	1,137,483
未払消費税等の増減額( は減少)	145,816	69,190
預り金の増減額( は減少)	1,610,368	2,219,076
その他	8,190	57,205
小計	669,392	2,916,880
利息及び配当金の受取額	39,731	42,773
利息の支払額	165,309	191,634
法人税等の支払額	1,543,688	1,797,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,660	4,863,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,762,407	1,514,485
有形固定資産の売却による収入	149,144	116
無形固定資産の取得による支出	929,169	258,042
長期前払費用の取得による支出	192,309	423,797
投資有価証券の取得による支出	273,074	262,668
関係会社株式の取得による支出	9,251	-
関係会社株式の売却による収入	4,994	-
短期貸付金の増減額( は増加)	46,729	22,042
長期貸付けによる支出	73,200	56,360
長期貸付金の回収による収入	3,520	37,677
敷金及び保証金の差入による支出	6,023	82,904
敷金及び保証金の回収による収入	108,126	119,025
その他	12,156	217,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,038,537	2,681,070

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,375,020	2,800,000
長期借入れによる収入	6,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,035,283	1,374,435
社債の発行による収入	5,700,000	7,500,000
社債の償還による支出	713,800	1,980,800
自己株式の取得による支出	125,113	97,574
配当金の支払額	763,635	949,944
リース債務の返済による支出	18,198	17,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,418,989	8,379,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,846	167,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,951,361	1,003,046
現金及び現金同等物の期首残高	13,668,288	16,169,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,716,927	17,172,383

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
教材	71,475千円	67,610千円
仕掛品	987	3,893
原材料	1,107	1,428
貯蔵品	76,352	108,326
計	149,922	181,259

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	1,713,438千円	2,021,275千円
給与手当	643,180	708,011
賞与引当金繰入額	50,543	53,428
役員賞与引当金繰入額	21,246	24,565
退職給付費用	14,254	4,855
役員退職慰労引当金繰入額	13,713	9,089
賃借料	129,606	162,197
減価償却費	94,627	121,345

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,843,369千円	18,476,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,441	1,303,957
現金及び現金同等物	11,716,927	17,172,383



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,791,514	3,755,234	3,328,857	232,187	16,107,793	437,433	16,545,227	-	16,545,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137,047	15,978	-	-	153,025	273,998	427,024	427,024	-
計	8,928,561	3,771,212	3,328,857	232,187	16,260,819	711,432	16,972,251	427,024	16,545,227
セグメント利益 又は損失( )	1,755,571	726	351,966	156,943	1,951,321	7,821	1,959,143	1,452,195	506,947

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,452,195千円には、セグメント間取引消去 1,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,099,468	3,615,734	3,466,567	239,973	16,421,744	468,766	16,890,510	-	16,890,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,321	18,687	-	-	137,008	344,181	481,190	481,190	-
計	9,217,789	3,634,421	3,466,567	239,973	16,558,752	812,947	17,371,700	481,190	16,890,510
セグメント利益 又は損失( )	1,298,679	43,454	457,069	152,775	1,646,427	25,307	1,671,734	1,702,643	30,908

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,702,643千円には、セグメント間取引消去5,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,708,246千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	15円40銭	59円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	146,744	566,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	146,744	566,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,529	9,489

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、株式会社サマデイ等が会社分割（新設分割）によって設立する新設会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、本件の実行は株式会社サマデイ等が行う新設分割が適法に成立することを条件といたします。

1 株式取得の目的

現役高校生を対象とするAO・推薦入試の分野で定評のある「早稲田塾」事業を当社グループが取得し、当社グループの総合力・競争力を強化するため。

2 株式取得の相手先の名称

株式会社サマデイ、株式会社ヒューマンデザイン、株式会社ぐうん、株式会社ライフサービス、および株式会社アドミッションズオフィス の5社

3 取得する会社の概要（予定）

(1) 商号	株式会社早稲田塾
(2) 代表者	代表取締役社長 永瀬昭幸
(3) 所在地	東京都千代田区六番町6番地4
(4) 設立年月日	平成26年12月1日
(5) 主な事業内容	早稲田塾の管理・運営等
(6) 資本金	100百万円

4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	10,000株
(2) 取得価額	2,092百万円（概算額）
(3) 取得後の持分比率	100.00%

5 株式取得の時期

(1) 株式譲渡契約締結日	平成26年10月27日
(2) 株式取得日（予定）	平成26年12月1日

6 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により、行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。